

経済レビュー

日本経済はアジアの成長をどれほど取り込めているか

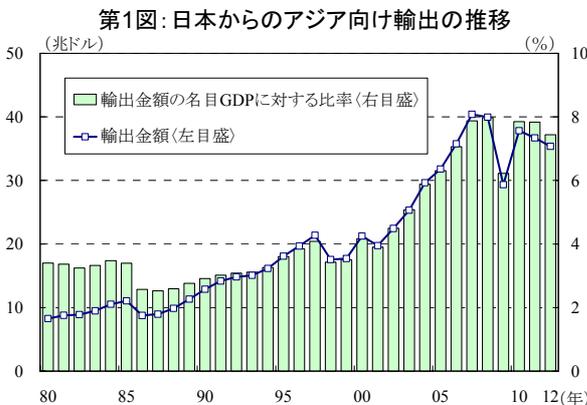
【要旨】

- ◇ 日本経済の成長戦略を描く上で欠かせないのが、「アジアの成長取り込み」である。本稿では、そのための具体策を考える際のベースとすべく、日本からのアジア向け輸出やアジア輸入市場の動向、そこに所在する我が国の現地法人の活動に係わる実績データを様々な角度で整理、分析してみた。
- ◇ 日本からのアジア向け輸出については、1999 年～2011 年の期間に 2 倍強の金額に膨らむなど、拡大トレンドを辿っている。日本の名目 GDP 成長率への寄与度で言えば、計 26 カ国分を足して年平均+0.31%のところ、対中国輸出が半分超を占めた。この間、アジア自身の輸入総額は約 4 兆ドルも増加。そのペースは、中国を含むほとんどで自国経済の名目成長率を上回った。
- ◇ こうした中、アジア輸入市場は日本のみならず各国が鎬を削る主戦場となっており、当然に競争も厳しい。日本は 2000 年代に、データを確認できる全 24 カ国でシェア低下を余儀なくされたが、これにより名目 GDP 成長率に対する寄与度にして年平均▲0.15%の“取り零し”が発生。1999 年時のシェアを維持していた場合の同+0.46%、この 3 分の 1 を取り逃がした計算だ。過去にシェアの高かった国、規模や伸びの大きい市場で苦渋を嘗めた。
- ◇ その一方で、アジアの輸入市場においてシェアを上げてきたのが、豪州、中東、中南米などの資源国・地域、同じアジア内の中国とインドの両大国、そして、韓国やインドネシア、タイ、ベトナムといったアジア中堅国。また、先進国の多くがシェアを落とす中、ドイツは小幅シェアを上昇させた。一つには、アジア側のニーズ変化へ目線を合わせていくことが重要そうだ。
- ◇ 日本とアジアの関係性に立ち戻って、日本企業が持つ在アジア現法の近況をみると、産み出す付加価値額は着実に増え、所在国の名目 GDP に対する比率も徐々に上昇してきている。ただし、ここでのプレゼンスの高まりも、輸入市場における劣勢を跳ね返すには至らず。今後、貿易面と現地生産面の両睨みで積極的な手を打ち続け、アジアの成長の恩恵を確と享受したい。

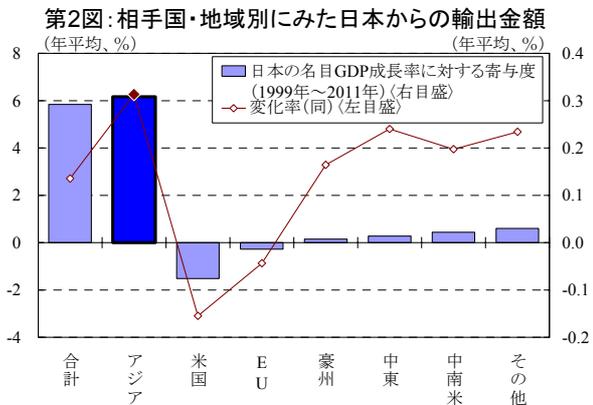
1. 拡大を続ける“アジア”と日本経済の関わり

(1) 日本からのアジア向け輸出の動静

日本経済にとって、「アジアの成長取り込み」が重要だと言われて久しい。確かに、長期的な停滞に悩む我が国と異なり、足元でこそ若干の減速を示すも引き続き高い経済成長率を保つアジアには、多くの機会、ポテンシャルが存在しているように見える。まず、日本からのアジア向け輸出（財のみ、通関ベース）の動きを振り返ってみると、やはりと言うべきか、拡大トレンドが鮮明だ（第1図）。とりわけ2000年代に入って以降、その拡大ピッチが急激に速まり、金額は2011年までの12年間に17.7兆円から36.7兆円へと2倍強に膨らんでいる。リーマン・ショック後の落ち込みを含めて尚も、である。また、対名目GDP比率では、1999年の3.5%から2011年の7.8%まで2.2倍も切り上がった形となる（ちなみに、2012年6月までの走りは年率35.4兆円、名目GDP比7.4%）。この間、日本からの輸出総額は年平均+2.7%のペースで増加したが、それもアジア向けの同+6.3%という伸びなくしては恐らくあり得なかったことだろう（第2図）。名目GDP成長率に対する寄与度で言えば、合計して同+0.29%のところ、アジア向け輸出は同+0.31%とそれ以上を占めた格好。小幅ながらマイナス寄与となった米国（同▲0.08%）やEU（同▲0.01%）への輸出と比べては勿論のこと、他の国・地域向けを圧倒的に凌ぐ。



(注)1. 対象国は、計26カ国。
2. 『2012年』は、6月までの実績(前年比変化率)を基に推定した年額。
(資料)財務省、内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



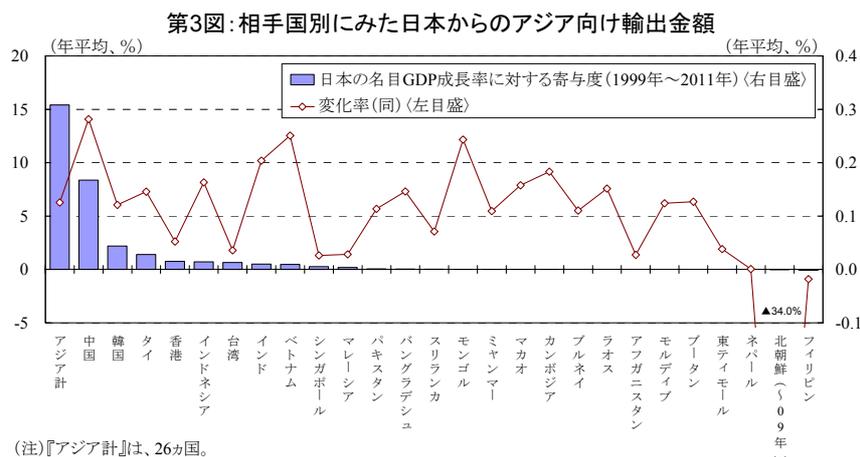
(注)『アジア』は26カ国、『EU』は27カ国、『中東』は13カ国、『中南米』は46カ国で、『その他』は『豪州』以外のオセアニアや中東欧・ロシア、アフリカなど。
(資料)財務省、内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) アジア向け輸出の相手国別詳細

こうした日本からのアジア向け輸出をさらに、貿易統計が対象とする26カ国に分けてみるなら、2000年代=1999年～2011年の伸びでは年平均+14.1%を記録した中国がトップ（第3図）。むろん、中国向け輸出は金額的にも大きい（注¹）、その日本の名目GDP成長率に対する寄与度は前述したアジア計の同+0.31%の半分超、同+0.17%に達している。これに続くのが、韓国向け（1999年～2011年の変化率：年平均+6.0%、日本の名目GDP成長率に対する寄与度：同+0.04%）、タイ向け（同+7.3%、同+0.03%）、香港向け（同+2.6%、同+0.02%）、インドネシア向け（同+8.2%、同+0.01%）など。伸び率だけに注目すれば、インド向け（同+10.2%、同+0.01%）やベトナム向

け（同+12.5%、同+0.01%）辺りが高めた。逆に減少したところは、北朝鮮（1999年の167億円に対して2009年に3億円、同年7月以降はゼロ）およびフィリピン向け（2000年代の12年間で年平均▲0.9%）のみである。相手国は数多いものの、日本からのアジア向け輸出の大勢が拡大トレンドだと言える。

（注1）日本からの中国向け輸出金額は、1999年時点で2.7兆円。アジア内26カ国中、台湾の3.3兆円に次ぐ規模であったが、2011年には12.9兆円まで拡大し（第二位は5.3兆円の韓国、台湾は4.1兆円で第三位）、今やアジア向け輸出の35%、日本からの輸出全体の20%を占めるようになっている。

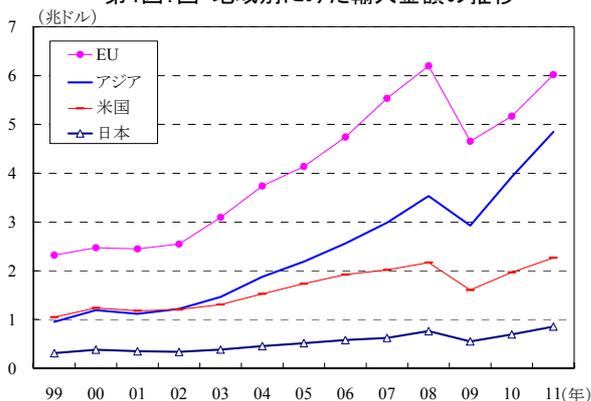


（3）アジアの輸入市場、その絶対規模と対名目 GDP 比率

アジアの国々から眺めれば、これら「アジア向け輸出」は当然に「国外製品の輸入」となるが、その規模は日本発のものに限らず全体として拡大基調にあるようだ。事実、アジア24カ国^{（注2）}の輸入を足し合わせた金額は近年、右肩上がりが見られる（第4図）。2000年代には、米国がITバブルの崩壊等を受けて景気後退入りした2001年（同年の3月～11月が景気後退期間で、その最中に同時多発テロも発生）とリーマン・ショック直後の2009年を除く計10年で増加している。このような方向性は他国・地域でも概ね同じだが、アジアの輸入市場に関して特筆されるのは伸びの大きさである。アジアにおける世界全体からの輸入の絶対額は2011年にかけて1999年対比+4兆ドル近く、日本の名目GDPの約8ヵ月分に当たる金額だけ増えているし、率にすれば年平均+14.5%と二桁に達する（第5図）。国別には、増加額でアジア全体の4割を占める中国（1999年～2011年の変化幅：累計+1.6兆ドル、同変化率：年平均+21.7%）のほか、韓国（同+0.4兆ドル、同+13.1%）やインド（同+0.4兆ドル、同+20.4%）などの輸入拡大が著しい（第6図）。輸出国の側に立つと、特に魅力的な市場に映ることだろう。

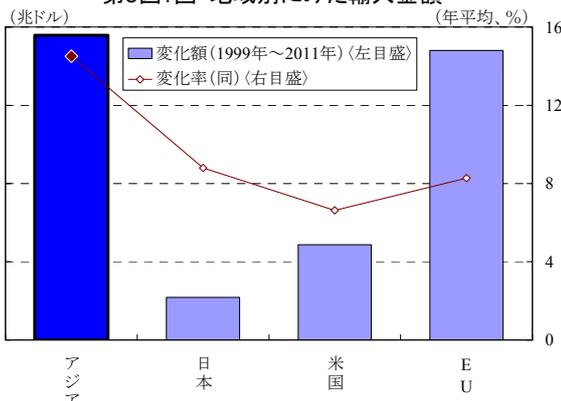
（注2）前段までは日本の財務省が作成する貿易統計をベースとしていたが、ここではIMFによる“Direction of Trade Statistics”中のデータを使用。基本的なところは似通るものの（例えば、ともに財のみが対象）、前者は円建て—後者は米国ドル建て（結果として、為替変動分の差が出る）など幾つかの相違点がある。さらに、貿易統計がカバーするアジア26カ国のうち、台湾（対モンゴル間の取引データを除き、同国統計にて別途把握）、東ティモール、ブータンの3カ国についてはIMFデータが存在せず、範囲的にも計24カ国と僅かながら狭くなっている。また、名目GDPデータ（年平均為替レートでの米国ドル換算値）は、北朝鮮とマカオの2カ国分を国連の“National Accounts Main Aggregates Database”、それ以外をIMFの“World Economic Outlook Database”より取得した。

第4図：国・地域別にみた輸入金額の推移



(注)『EU』は27カ国、『アジア』は24カ国。
(資料)IMF統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5図：国・地域別にみた輸入金額



(注)『アジア』は24カ国、『EU』は27カ国。
(資料)IMF統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

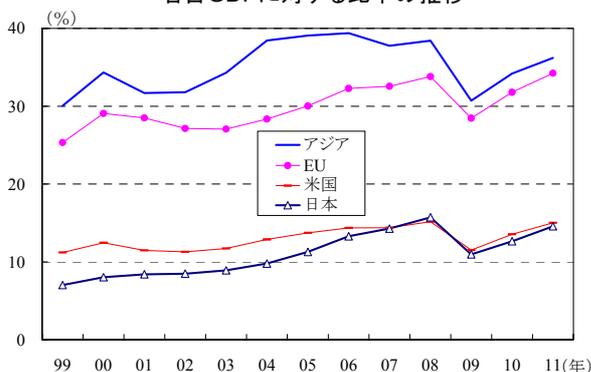
第6図：アジアの国別にみた輸入金額



(注)『アジア計』は、24カ国。
(資料)IMF統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

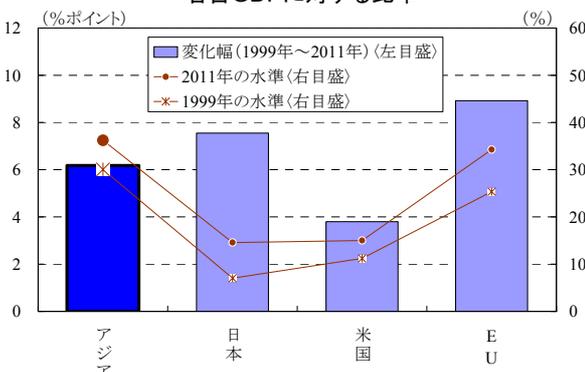
自身の名目 GDP との対比でも、アジアの輸入金額は 2000 年代を通して 30% 台の高率を保つなど、相対的に大きめである (第 7 図)。日本や米国のそれと比較すれば直近で 2.5 倍程度に上り、EU が持つ高めの比率も一貫して上回っている。変化幅では+6.2%ポイント (1999 年：30.0%→2011 年：36.2%) と、EU の+8.9%ポイント (25.3%→34.2%) や日本の+7.6%ポイント (7.0%→14.6%) より小さいものの、元々

第7図：国・地域別にみた輸入金額の名目GDPに対する比率の推移



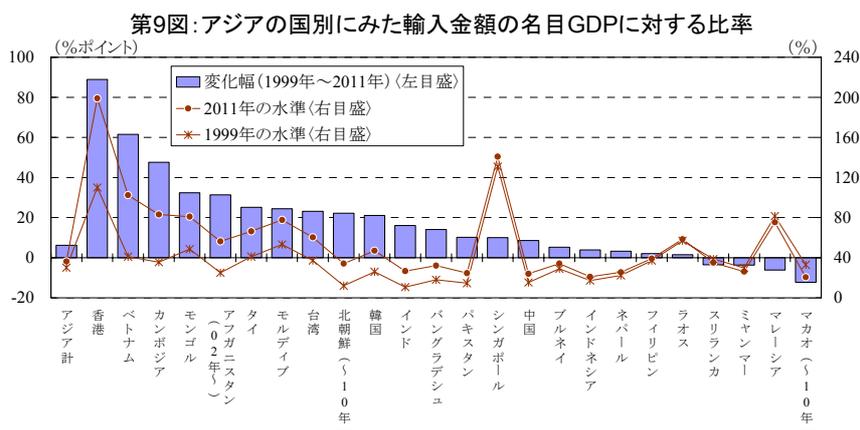
(注)『アジア』は24カ国、『EU』は27カ国。
(資料)IMF統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第8図：国・地域別にみた輸入金額の名目GDPに対する比率



(注)『アジア』は24カ国、『EU』は27カ国。
(資料)IMF統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

高かったところからの一段の上昇であるし（第8図）、少なくともアジア経済が名目GDP成長率以上のペースで輸入を拡大させてきたことは間違いない。国ごとには、輸入金額の対名目GDP比率が100%を超える香港（2011年に199%）、シンガポール（同141%）、ベトナム（同102%）を含め、24カ国中20カ国において当比率が切り上がっている（第9図）。総じて、昨今のアジア経済の成長は輸入の拡大を首尾よく伴っており、世界各国へ数多の需要を提供し得ている模様だ。

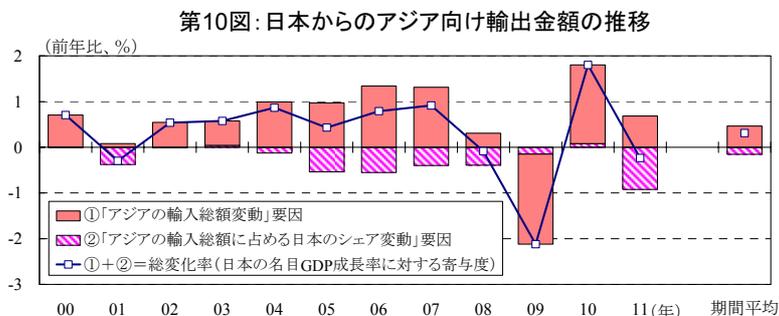


(注)『アジア計』は、24カ国。
(資料)IMF統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 日本経済はアジアの成長を取り込むと同時に、かなりの取り零しも

(1) 日本経済による「アジアの成長取り込み」度合い

それでは、本稿の標題に掲げた主テーマだが、日本経済はアジアの成長をどれほど取り込めているのか。むろん、前述したようなアジア向け輸出の拡大トレンドだけを以て、その成長を“十分に”取り込んできているとは言いきれない。結論を先取りすれば、むしろ、アジアへの輸出拡大という形で取り込めている部分は“それなりに”あるも、同時に“取り零し”が少なからず存在すると推察されるところだ。実証的に、日本からのアジア向け輸出を①「アジアの輸入総額変動」要因および②「アジアの輸入総額に占める日本のシェア変動」要因の二つに分解してみると（注³）、2000年代、前者がプラスに効く一方で、後者は概ねマイナスに作用してきたことがわかる（第10図）。

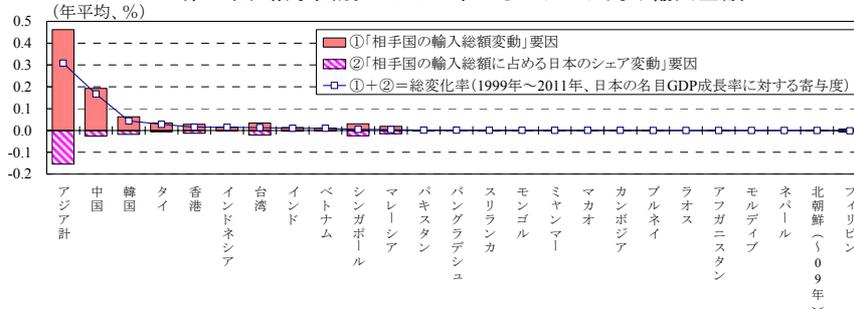


(注)1. 『アジアの輸入総額変動』要因は、アジアの輸入市場自体の拡大・縮小に因る『日本からのアジア向け輸出金額』の変化率(日本のシェアが1999年から不変であった場合の変化率、寄与度ベース)で、『総変化率』から『アジアの輸入総額に占める日本のシェア変動』要因を差し引いて算出。
2. 『アジアの輸入総額に占める日本のシェア変動』要因は、日本のシェア変化率に前年のウェイト(『日本からのアジア向け輸出金額』の「日本の名目GDP」に対する比率)を乗じて算出。
3. 対象国は、計24カ国。
(資料)IMF、財務省、内閣府統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

当該 12 年間で均すと、日本のアジア 24 カ国向け輸出金額の名目 GDP 成長率に対する寄与度は+0.31%で、この内訳として前者が+0.46%、後者が▲0.15%。要因①はアジアの輸入市場の拡大に依存した言わば“成り行き”部分、要因②はアジア市場における日本のシェア低下に起因する“取り零し”部分（ここがプラスなら“成り行き”に上乗せしての“取り増し”）と解釈できるため、日本経済は結局、“成り行き”で取り込めるところの 3 分の 1 を“取り零し”、失っていることになる。決して看過し得ないレベルだし、逆に“取り零し”が無かりせば、アジア向け輸出はもっと伸びていたはずである。相手国別には、中国（日本の同国向け輸出金額の名目 GDP 成長率に対する寄与度：1999 年～2011 年平均+0.17%=要因①：同+0.19%+要因②：同▲0.03%）をはじめ、シンガポール（同+0.01%=同+0.03%+▲0.02%）、台湾（同+0.01%=同+0.03%+▲0.02%）、韓国（同+0.04%=同+0.06%+▲0.02%）、マレーシア（同+0.00%=同+0.02%+▲0.01%）などで取り零しが大きいと算定される（第 11 図）。

（注 3）日本からのアジア（24 カ国）向け輸出金額は、「アジアの輸入総額」と「そこに占める日本のシェア」を掛け合わせたもの、変化率の形では両者を足し合わせたものになると考えられる。実際の計算上は、要因②を先ず、「アジアの輸入総額に占める日本のシェア」の変化率に「日本のアジア向け輸出金額の名目 GDP に対する比率」（前年の実績）を乗じて算出し、要因①は「アジア向け輸出金額の変化率（日本の名目 GDP 成長率に対する寄与度ベース）」と要因②の差として抽出した。要因①の意味合いとしては、「アジアの輸入総額に占める日本のシェア」が起点の年（当分析では 1999 年）から不変であったとした場合の「日本のアジア向け輸出金額の名目 GDP 成長率に対する寄与度」となる。個別国についても、同様に計算。

第 11 図：相手国別にみた日本からのアジア向け輸出金額



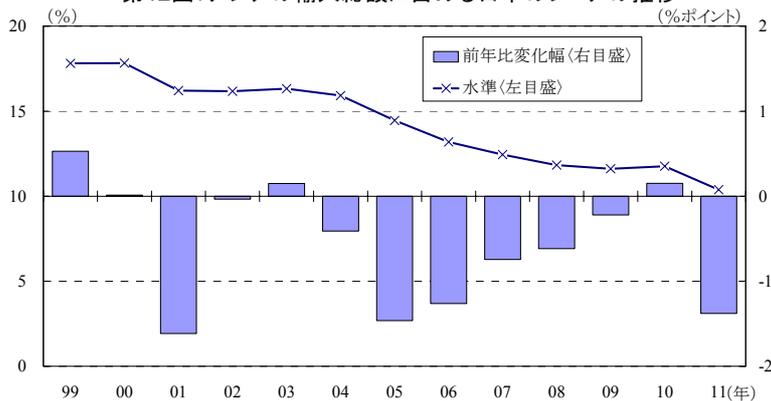
（注）1. 『「相手国の輸入総額変動」要因』は、各国の輸入市場自体の拡大・縮小に因る『日本からのアジア各国向け輸出金額』の変化率（日本のシェアが1999年から不変であった場合の変化率、寄与度ベース）で、『総変化率』から『「相手国の輸入総額に占める日本のシェア変動」要因』を差し引いて算出。
 2. 『「相手国の輸入総額に占める日本のシェア変動」要因』は、日本のシェア変化率に前年のウェイト（『日本からのアジア各国向け輸出金額』の「日本の名目GDP」に対する比率）を乗じて算出。
 3. 『アジア計』は、24カ国。
 （資料）IMF、財務省、内閣府統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

（2）アジアの輸入市場における日本のプレゼンス

この通り、「アジアの成長取り込み」という点で、日本経済には輸出先でのシェア低下に因る“取り零し”、機会逸失が生じている公算が高い。そうしたシェアの低下に関しては、アジアの貿易面、少なくとも輸入サイドにおいて、日本のプレゼンス、存在感が相対的に薄れてきているのだと言い換えることもできよう。改めて、アジア 24 カ国の輸入総額に占める日本のシェアを辿り直してみると、足元にかけての低下傾向が明らかである（第 12 図）。前年比低下は 12 年間で実に 9 回。さらに、大幅な低下を示した年も目立ち、2000 年代に入ってから直近 2011 年を含めて 4 度、前年比

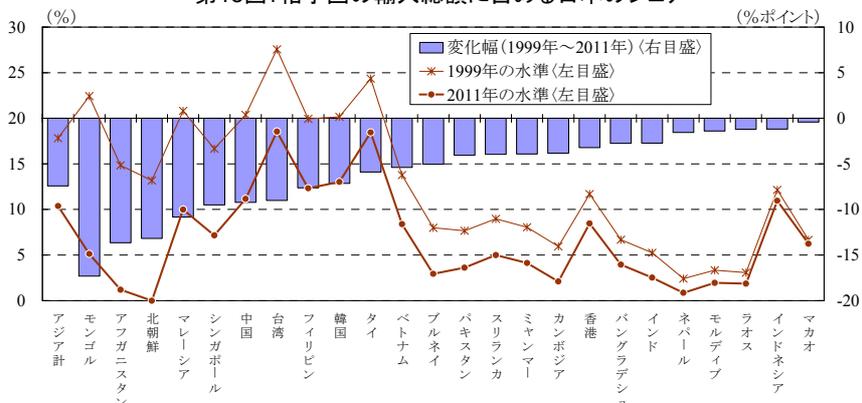
▲1%ポイントを上回る落ち込みを記録している。1999年を起点として累積させれば、▲7.4%ポイントもの低下幅となる。また、相手国の中では、輸入総額の小さいモンゴル（累計▲17.3%ポイント）やアフガニスタン（同▲13.6%ポイント）から、中国（同▲9.2%ポイント）、韓国（同▲7.1%ポイント）辺りまでが、日本のシェア低下が顕著なところ（第13図）。そして何よりも、24カ国の全てで日本のシェアが切り下がっている点を見逃すわけには行かない。

第12図：アジアの輸入総額に占める日本のシェアの推移



(注) 対象国は、計24カ国。
(資料) IMF統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第13図：相手国の輸入総額に占める日本のシェア



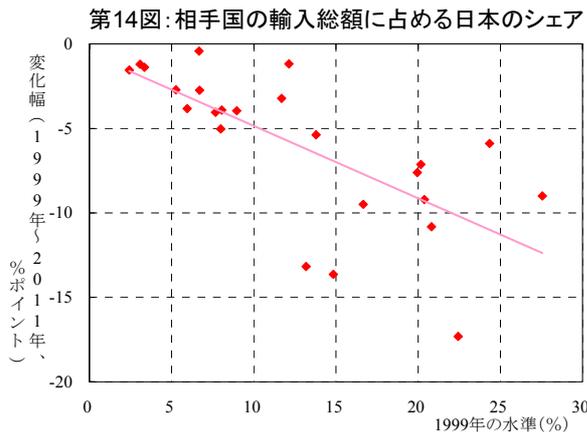
(注) 『アジア計』は、24カ国。
(資料) IMF統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) こうした日本のシェア低下の特徴

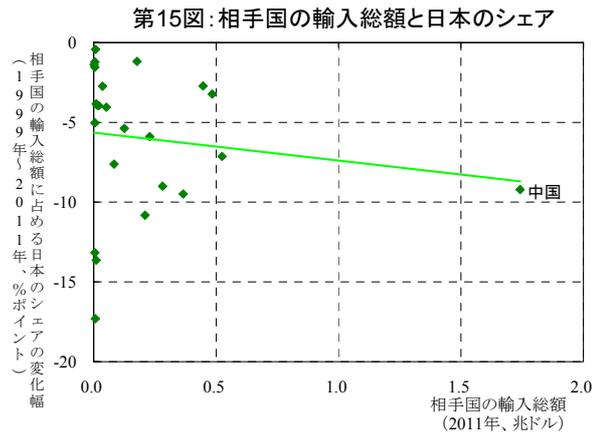
先にみた第13図中から、「輸入総額に占める日本のシェア」の『1999年の水準』と『1999年～2011年の変化幅』を24カ国分それぞれ抜き出してプロット図にすると、その一次回帰線は有意に右下がり（注4）、両者が逆相関の関係にあることを窺わせる（第14図）。すなわち、1999年の段階で輸入市場における日本のシェアが高かった国ほど、2000年代入り後のシェアの低下幅が広がるという関係性。以前のような高水準のシェアを維持するのが、次第に難しくなってきたことを物語っていると考えられる。また、『相手国の2011年時の輸入総額』と『そこに占める日本のシェアの1999年～2011年の変化幅』、あるいは横軸を2000年代の変化額に替えた『相手国の輸入総額の

1999年～2011年の変化額』と『そこに占める日本のシェアの同変化幅』の組合せでも、弱いながら逆相関関係が表れてくる(第15図、16図)。日本のアジア向け輸出は、市場の規模や伸びが大きいところで、特に苦戦している様子でもある。

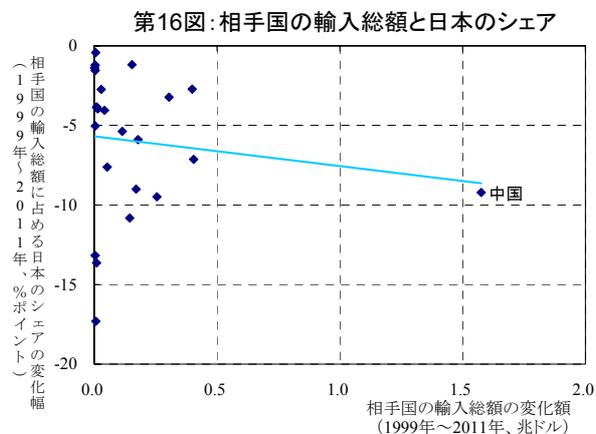
(注4)「輸入総額に占める日本のシェア」の『1999年の水準』と『1999年～2011年の変化幅』は、相関係数も(マイナス)0.70と高め。ちなみに、『2011年の水準』なら、『1999年～2011年の変化幅』との相関係数は(マイナス)0.13まで下がる。今では、逆相関の関係があまり無くなっているようだ。なお、第15図と第16図にプロットした2変数間の相関係数は、それぞれ(マイナス)0.145、(マイナス)0.136。



(注)対象は、アジアの計24カ国。
(資料)IMF統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(注)対象は、アジアの計24カ国。
(資料)IMF統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(注)対象は、アジアの計24カ国。
(資料)IMF統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. アジア輸入市場でのパワーシフト～日本のシェア低下の背後にある勢力図の変容

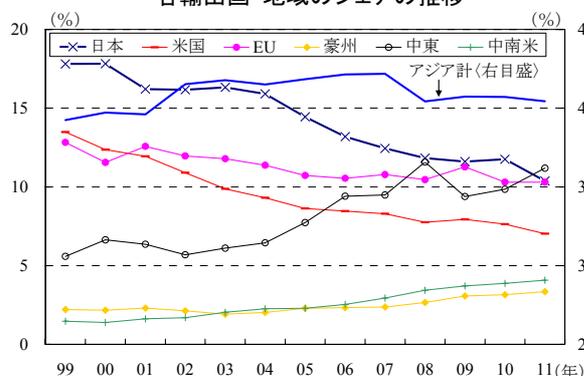
(1) アジアに有する各輸出国・地域のシェア動向

続いて確認しておきたいのが、日本のシェア低下とあわせてアジア輸入市場で起きているはずの力関係の変化、他輸出国のシェアの浮沈。アジア24カ国の輸入総額に占めるシェアの動きを輸出サイドの国・地域別に見比べると(注5)、明暗がはっきり分かれる格好になる。具体的には、米国やEUが漸次シェアを落とす一方、豪州、中東、中南米などのシェアが着実に上昇、との構図である(第17図)。うち、米国のシェアは2000年代に▲6.5%ポイント(1999年:13.5%→2011年:7.0%)と、日本の▲7.4%ポイントに近い幅で低下(第18図)。EUも加盟27カ国の合計では▲2.5%ポイント

(12.8%→10.3%)の低下となっているが、ドイツのシェアに関しては+0.1%ポイント(3.5%→3.6%)と小幅ながらも上昇してきている。片や、シェアを高めたところと言えば、豪州が+1.1%ポイント(2.2%→3.4%)、中東が+5.6%ポイント(5.6%→日本やEUを上回る11.2%)、中南米が+2.6%ポイント(1.5%→4.1%)。また、中国からの輸入がアジア内の他の国で占めるシェアは+5.7%ポイント(13.9%→19.6%)、韓国のそれは+0.6%ポイント(6.1%→6.7%)、アジア地域全体で+1.2%ポイント(39.2%→40.4%)と切り上がっており、アジアの国同士の交易関係も深化していることを指し示す。

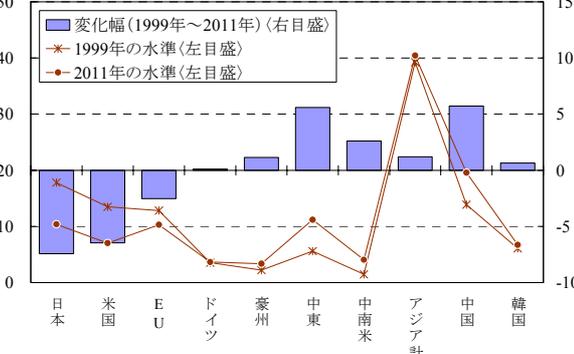
(注5) ここでも、IMF “Direction of Trade Statistics” を主なデータソースとしているが、一部に欠損がある。ただし、ラオスによる中東からの輸入やカンボジア-モルディブ間の輸出入など、非常に小規模と推測されるところに限られる。また、台湾に係わるデータは前掲(注2)の通り同国統計より別途把握しているため、IMF データとは中東や中南米の構成国が若干異なる。

第17図: アジア計の輸入総額に占める各輸出国・地域のシェアの推移



(注) 『EU』は27カ国、『中東』は約15カ国、『中南米』は約40カ国、『アジア計』は24カ国。
(資料) IMF統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第18図: アジア計の輸入総額に占める各輸出国・地域のシェア

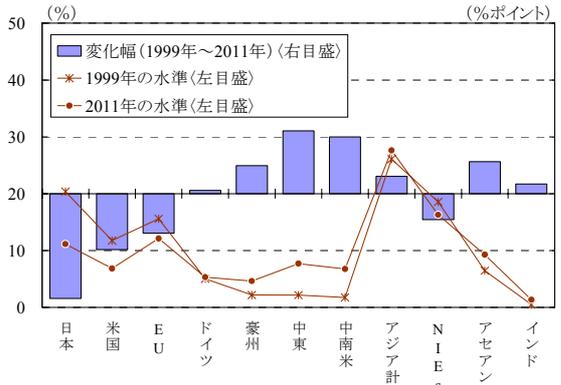


(注) 『EU』は27カ国、『中東』は約15カ国、『中南米』は約40カ国、『アジア計』は24カ国。
『中国』と『韓国』は、『アジア計の輸入総額』から自国分を除いた上で計算。
(資料) IMF統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) アジア域内の個別市場ごとの情勢

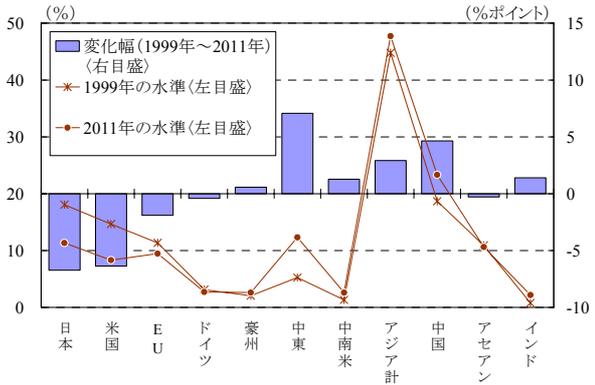
輸入総額の大きい国について個別にみていくと、中国では中東および中南米からの輸入シェア上昇が目立つ(1999年~2011年の変化幅で、それぞれ+5.5%ポイント、+5.0%ポイント。第19図)。これを追うのが、アセアン5(同+2.8%ポイント。タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム、フィリピンの5カ国)と豪州(同+2.5%ポイント)。対して、シェアの低下は、日本(同▲9.2%ポイント)、米国(同▲4.9%ポイント)、EU(同▲3.5%ポイント、うちドイツは同+0.3%ポイント)、同じアジア域内のNIEs(同▲2.3%ポイント。韓国、香港、シンガポール、台湾)などで窺われる。また、NIEs、アセアン5、インドの各輸入市場においては、中東(順に同+7.1%ポイント、同+2.0%ポイント、同+7.6%ポイント)と中国(同+4.6%ポイント、同+11.6%ポイント、同+9.5%ポイント)の台頭が共通するところである(第20図、21図、22図)。さらに、輸出国としてのインドは、中国(同+0.8%ポイント)、NIEs(同+1.4%ポイント)、アセアン5(同+0.9%ポイント)のいずれの市場でも、少しずつだがシェアを上げた国となっている。一方、シェアの落ち込みはNIEsで日本(同▲6.7%ポイント)、アセアン5で米国(同▲8.5%ポイント)、インドでEU(同▲10.7%ポイント)が最も急であった(本稿の集計単位ベース)。

第19図：中国の輸入総額に占める各輸出国・地域のシェア



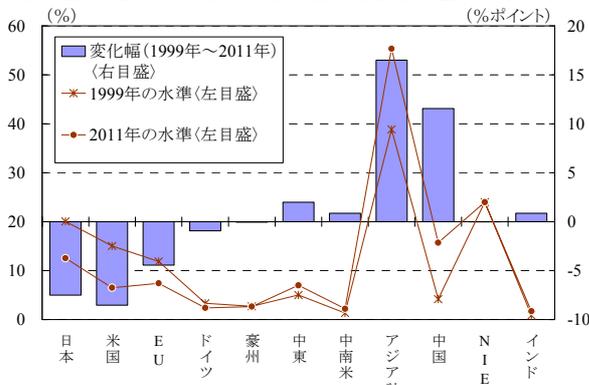
(注)『EU』は27カ国、『中東』は約15カ国、『中南米』は約40カ国、『アジア計』は24カ国。
(資料)IMF統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第20図：NIEsの輸入総額に占める各輸出国・地域のシェア



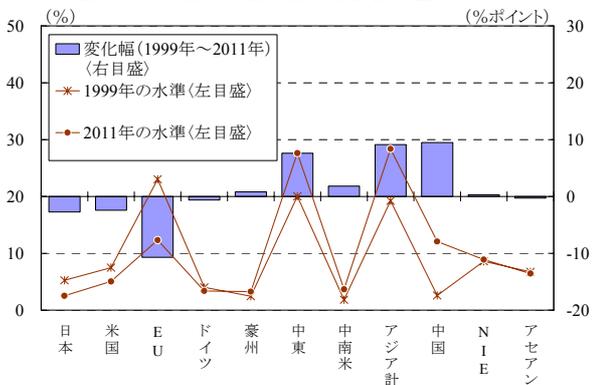
(注)『EU』は27カ国、『中東』は約15カ国、『中南米』は約40カ国、『アジア計』は24カ国。
(資料)IMF統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第21図：アセアン5の輸入総額に占める各輸出国・地域のシェア



(注)『EU』は27カ国、『中東』は約15カ国、『中南米』は約40カ国、『アジア計』は24カ国。
(資料)IMF統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第22図：インドの輸入総額に占める各輸出国・地域のシェア



(注)『EU』は27カ国、『中東』は約15カ国、『中南米』は約40カ国、『アジア計』は24カ国。
(資料)IMF統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) アジアの輸入市場を巡る攻防のまとめ

以上を改めて整理すると、2000年代、アジア市場で輸入シェアを高めた国・地域は大まかに三つのグループに集約できる。一つは豪州、中東、中南米といった「資源国グループ」である。確かにこれらのシェア上昇が原油等の価格高騰（資源関連の輸出額が名目ベースで急増）に因るところも大きいのは間違いないとして、他方で、アジアの経済成長に伴い不可欠となったエネルギーへの需要を上手く掴んだとの解釈も可能ではなかろうか。そうだとすれば、アジアのニーズに見合ったものは十分に取り込めるのだと、資源の輸出に望みをかけ難い日本にとっても教訓になり得る。あとの二つは共にアジア域内で、自国経済が高い成長力を有し、全方位的にシェアを上げている中国とインドの「大国グループ」、および、中国でのシェア低下を限定的に止めつつ中規模市場で巻き返している韓国やインドネシア（自国以外のアジア 23カ国の輸入総額に占めるシェアは1999年～2011年の変化幅で+0.8%ポイント）、中国市場とアセアン圏内を軸にシェアを伸ばすタイ（同+0.3%ポイント）やベトナム（同+0.4%ポイント）等々の「中堅グループ」（第1表）。日米欧の先進諸国が軒並みシェアを落とすなかにあって中国市場を中心に健闘しているドイツなどとあわせ、日本の参考にできる点がないものか、今後の分析課題としたい。

第1表:アジア各国の輸入総額に占める各輸出国・地域のシェア(各最上段:1999年~2011年の変化幅、矢印の上側:1999年の水準、矢印の下側:2011年の水準)

		輸入国(2011年の輸入総額が大きい順)													
アジア		アジア	中国	韓国	香港	インド	シンガポール	台湾	タイ	マレーシア	インドネシア	ベトナム	フィリピン	パキスタン	
アジア		アジア	中国	韓国	香港	インド	シンガポール	台湾	タイ	マレーシア	インドネシア	ベトナム	フィリピン	パキスタン	
アジア		アジア	中国	韓国	香港	インド	シンガポール	台湾	タイ	マレーシア	インドネシア	ベトナム	フィリピン	パキスタン	
日本	▲7.4	▲9.2	▲7.1	▲3.2	▲2.7	▲9.5	▲9.0	▲5.9	▲10.8	▲1.2	▲5.4	▲7.6	▲4.1		
	17.8	20.4	20.2	11.7	5.3	16.7	27.6	24.3	20.8	12.1	13.8	19.9	7.7		
米国	▲6.5	▲4.9	▲12.3	▲1.4	▲2.4	▲6.7	▲8.7	▲6.9	▲9.5	▲11.8	▲2.8	▲11.3	▲2.1		
	13.5	11.8	20.8	7.1	7.5	17.1	17.8	12.8	17.4	11.8	10.3	20.7	6.4		
EU	▲2.5	▲3.5	▲1.8	▲1.2	▲10.7	▲0.8	▲4.8	▲4.2	▲3.5	▲9.0	▲3.7	▲2.4	▲7.6		
	12.8	15.6	10.8	9.2	23.0	13.4	13.4	12.0	11.9	16.0	9.7	9.1	17.8		
ドイツ	0.1	0.3	0.0	▲0.3	▲0.6	▲0.4	▲1.4	▲0.8	0.1	▲3.9	▲0.2	▲0.5	▲2.1		
	3.5	5.0	3.2	2.0	4.0	3.2	4.8	3.2	3.1	5.8	2.3	2.6	4.2		
欧州	1.1	2.5	1.1	▲0.4	0.8	▲0.3	1.2	1.5	0.1	▲3.2	0.0	▲0.7	▲2.8		
	2.2	2.2	3.9	0.9	2.4	1.3	2.7	1.9	2.3	6.1	1.8	2.5	3.5		
中東	5.6	5.5	10.6	0.9	7.6	4.7	9.1	4.8	3.5	▲2.5	0.7	▲0.2	▲6.1		
	3.6	2.2	11.9	0.7	20.0	7.0	3.7	8.4	1.1	1.1	1.1	1.1	26.9		
中南米	2.6	5.0	1.4	0.4	1.8	1.9	1.0	1.5	0.2	1.3	0.7	▲1.2	▲1.2		
	1.5	1.8	2.4	0.6	1.8	1.0	1.7	1.7	1.0	2.4	0.4	0.9	1.9		
アジア計	1.2	1.5	9.7	▲1.6	9.1	7.3	9.3	7.4	20.0	18.9	9.7	17.8	16.5		
	39.2	26.1	21.5	74.9	19.2	39.9	26.1	31.3	39.8	38.8	63.5	39.9	24.2		
中国	1.1	5.7	9.1	1.5	9.5	5.3	11.4	8.4	10.4	9.6	19.7	11.2	13.6		
	11.5	13.9	7.4	43.6	2.6	5.1	4.1	5.0	3.3	5.2	5.7	3.4	4.4		
韓国	0.7	▲1.1	▲0.7	0.1	2.2	▲0.1	0.5	5.2	5.5	12.7	▲0.4	▲1.7	▲0.1		
	3.3	6.1	10.4	4.7	2.7	3.8	6.5	5.2	5.5	12.7	4.9	3.4	3.4		
香港	▲1.1	▲1.4	▲3.6	▲0.3	1.2	▲2.0	▲1.4	▲0.4	▲0.6	0.4	0.9	▲1.2	▲0.1		
	2.1	2.6	4.2	0.7	1.5	2.9	2.0	1.4	2.3	0.9	4.3	4.0	0.5		
インド	1.0	1.1	0.8	0.9	1.1	3.2	0.8	0.4	0.8	1.3	0.9	0.5	3.6		
	0.9	0.9	0.5	0.6	1.2	0.7	0.4	0.9	0.8	1.1	1.2	0.4	1.3		
シンガポール	▲0.2	▲0.4	▲0.9	▲0.2	2.5	▲0.7	▲0.2	▲2.5	6.6	4.1	▲7.0	2.3	1.1		
	4.2	4.7	2.5	1.9	4.3	3.1	5.9	14.0	10.5	16.0	5.7	2.9	2.9		
台湾	▲1.1	▲1.5	3.3	0.2	▲6.6	▲0.3	1.1	▲1.7	▲2.8	▲4.3	▲0.3	▲1.7	▲0.7		
	3.1	5.8	1.6	2.2	14.9	1.2	3.6	4.4	4.4	5.5	11.5	4.7	4.7		
タイ	0.3	0.3	0.6	0.1	0.4	0.5	▲1.6	▲0.6	2.2	2.0	1.3	2.9	0.2		
	2.2	2.3	1.7	0.9	1.6	0.7	4.7	2.2	3.8	3.9	4.8	2.7	1.7		
マレーシア	▲0.5	▲0.7	1.4	▲0.6	0.2	▲2.2	▲4.9	▲0.4	0.4	—	3.3	0.4	0.4		
	4.1	4.5	2.2	2.6	2.2	4.0	15.6	3.5	5.0	—	2.5	2.6	3.2		
インドネシア	0.8	0.8	▲0.0	▲0.0	▲0.3	1.2	5.3	0.6	1.0	2.9	—	▲0.4	1.8		
	1.7	1.8	1.8	3.3	0.9	1.9	0.0	2.1	2.2	2.7	—	2.4	2.3		
ベトナム	0.3	0.4	0.4	0.7	0.4	0.3	0.4	0.5	1.2	▲1.2	▲2.5	0.5	0.7		
	0.7	0.7	0.6	1.0	0.5	0.3	0.5	0.7	0.9	1.6	1.3	1.2	0.3		
フィリピン	▲0.3	▲0.3	0.5	▲0.3	0.2	▲0.0	▲0.9	▲1.1	▲0.4	▲0.7	0.2	0.2	0.1		
	1.2	1.2	0.5	1.0	0.9	0.1	2.6	2.0	1.6	2.5	0.2	0.4	0.1		
パキスタン	▲0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.0	▲0.2	▲0.1	▲0.0	0.1	▲0.0	0.0	▲0.4	0.1	0.0		
	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.3	0.0	0.0	—		
バングラデシュ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	▲0.1		
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0		
スリランカ	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	▲0.1	0.0	▲0.1	0.0	0.4		
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0		
ミャンマー	0.1	0.1	0.0	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.0	1.2	0.0	▲0.0	0.1	0.0	0.0		
	0.1	0.1	0.1	0.0	0.4	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1		
カンボジア	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.1	0.0	0.0	0.0	▲0.0	0.1	0.0	▲0.0		
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0		
アフガニスタン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.1		
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4		
マカオ	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲0.0		
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
モンゴル	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	0.0	0.0	▲0.0		
	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
ブルネイ	0.0	0.0	0.0	0.1	▲0.0	0.1	0.0	▲0.2	0.0	0.4	0.0	0.0	▲0.0		
	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.3	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0		
北朝鮮	0.0	0.0	0.1	▲0.0	▲0.0	▲0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲0.0		
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
ネパール	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	▲0.2	▲0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0		
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
ラオス	0.0	0.0	0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	0.4	0.0	0.0	▲1.4	▲0.0	▲0.0		
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0		
モルディブ	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0		
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

(注)1日計は27日、7中東計は15日、7中南米計は40日、7アジア計は24日。
 (資料)IMF統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

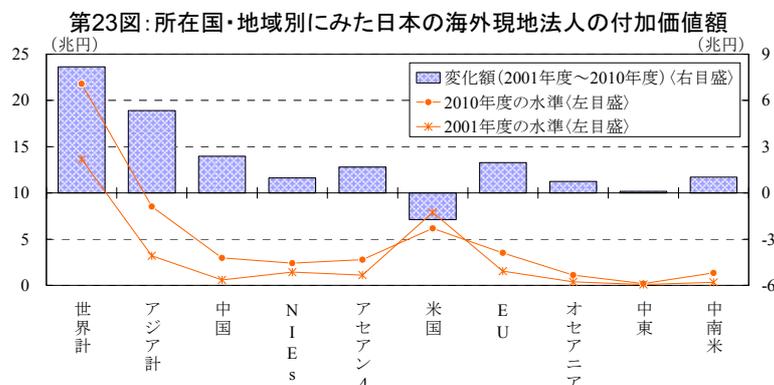
4. 現地生産の面では、日本のプレゼンスが高まる方向

(1) 日本企業の海外現法による付加価値額の推移

日本経済のプレゼンスを議論する場合、これまで検討してきた貿易面＝輸入市場におけるシェアなどで測られるところのみならず、海外現地法人を通じた活動量も考慮に入れる必要がある。最後に、海外市場へ直接進出しての現地生産について、その規模感と最近の流れをみておくことにする。

経済産業省が毎年実施している海外事業活動基本調査によれば、日本企業の海外現地法人が創り出す付加価値額は世界合計して、2001年度の13.6兆円から直近2010年度の21.8兆円まで+8.2兆円、年平均+5.4%も伸びてきた(第23図)^(注6)。その所在地で区分すると、アジア現法が2010年度水準で全体の4割弱に相当する8.5兆円、9年間の増加額で同3分の2弱に上る+5.3兆円など、突出。中国に在る現法だけでも付加価値の増加額は+2.4兆円に達し、EU現法の+2.0兆円を上回っている。さらには、NIEsに所在する現法が+1.0兆円、アセアン4(前述の「アセアン5」からベトナムを除いたタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの4ヵ国)での現法が+1.7兆円、付加価値額を膨らませている。このほか、米国現法は2010年度でも依然6.2兆円の付加価値額を誇るが、2001年度に比べると▲1.7兆円の減少。オセアニア、中東、中南米での現法は、規模的にみればまだまだというところだ。

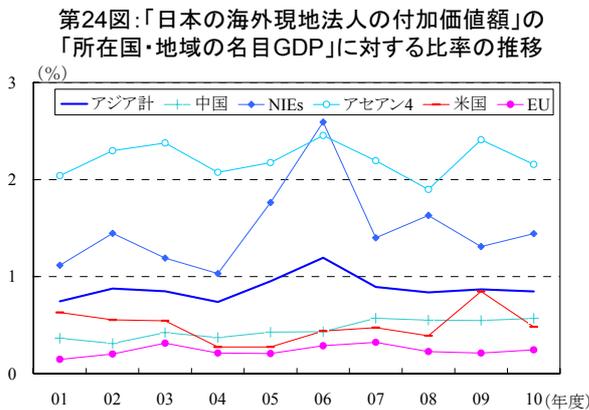
(注6) “海外現地法人”の定義からいえば、海外事業活動基本調査では「各年3月末時点、日本側出資比率が10%以上の外国法人」＝“海外子会社”および「同、日本側出資比率が50%超の海外子会社が50%超の出資を行っている外国法人」＝“海外孫会社”、とされている。また、『付加価値額』(＝売上高－{売上原価+販売費・一般管理費} + {給与総額+賃借料})は、「売上高」×「付加価値率」という形で算出しているが、このうち「付加価値率」については、売上原価と販売費・一般管理費、給与総額と賃借料のそれぞれ一項目以上を回答した企業に限った集計であり、「売上高」の対象とは完全に対応していない可能性がある。あわせて、後述の『名目GDP』との対比に当たっては、円単位の『付加価値額』を年平均為替レートにより米国ドル単位へ変換した上で行なった。且つ、アジア計の範囲も『名目GDP』や『日本からの輸出金額』データと出来るだけ一致するよう調整している。なお、前段までの検討は財のみに絞ったが、ここでは非製造業(現地法人の分類)を含めた全業種の計数をベースとした。日本の製造業が現地で販売代理店を設け、既存の輸入を代替している場合などを、分析から漏らさないため。実際、2010年度の調査でも、卸・小売業は5,628社、全18,599の(操業中)海外現法の3割を占めるとの結果になっている(製造業は8,412社)。



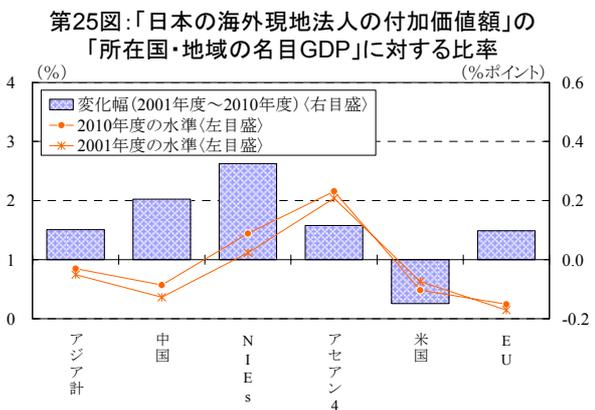
(注) 1. 『付加価値額』は、「売上高」に「付加価値率」を乗じて算出。本文中(注6)をあわせて参照。
 2. 『アジア計』は24ヵ国以上、『EU』は27ヵ国、『オセアニア』は15ヵ国以上、『中東』は13ヵ国以上、『中南米』は36ヵ国以上。
 (資料) 経済産業省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) アジアにおける日本の総合的プレゼンス

こうした海外現地法人の付加価値額を各所在国・地域の名目 GDP 対比でみると、アセアン4やNIEsでの高めの比率が目立つ（第24図）。2010年度には、それぞれ2.2%、1.4%。さらに、在中国現法の比率も0.6%へと上がり、米国の0.5%を逆転、EUの0.2%に大きな差を付ける状況となっている。アジア計では、2006年度にかけて1.2%まで上昇した後、直近4年度の比率は0.8%台。2001年度～2010年度の変化幅に着目すれば、中国において+0.2%ポイント、NIEsで+0.3%ポイント、アセアン4で+0.1%ポイント、アジア計で+0.1%ポイントとなる（第25図）。また、単純に比較はできないが、海外現法の付加価値額は、日本からの輸出金額に対し、アジア各国でより速いペースで増加している（＝前者を後者で除した比率が上昇。第26図）。もっとも、絶対規模では両者の比がアジア計、1：5程度に止まる（アセアン4に限ると約2：5）。いずれにしても、現地生産の面でプレゼンスは上がっているが、輸入市場でのシェア低下をカバーするには至っていないものと判断される。

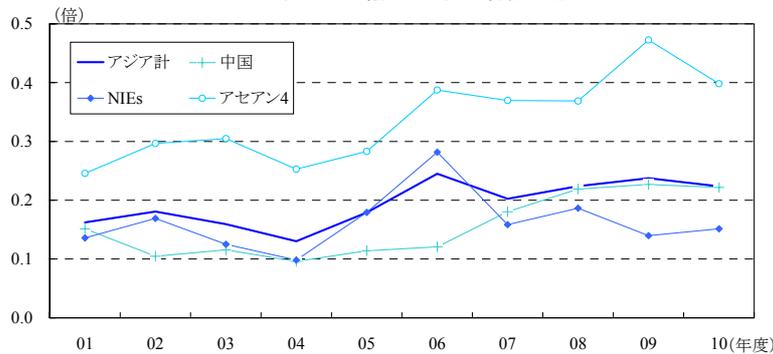


(注)『アジア計』は『日本の海外現地法人の付加価値額』が24ヵ国以上で『名目GDP』が25ヵ国、『EU』は27ヵ国。本文中(注6)をあわせて参照。
(資料)経済産業省、IMF統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(注)『アジア計』は『日本の海外現地法人の付加価値額』が24ヵ国以上で『名目GDP』が25ヵ国、『EU』は27ヵ国。本文中(注6)をあわせて参照。
(資料)経済産業省、IMF統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第26図:所在国・地域別にみた日本の海外現地法人の付加価値額と日本からの輸出金額の規模比較

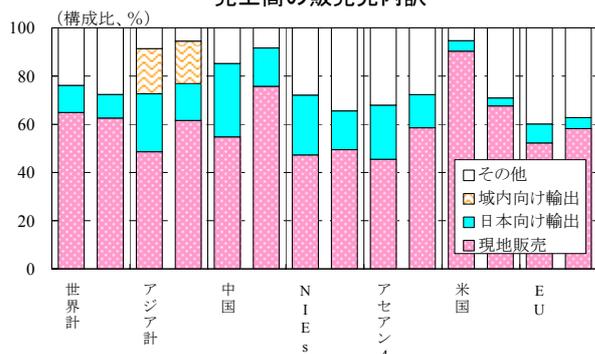


(注)1. 所在国・地域ごと、『日本の海外現地法人の付加価値額』を『日本からの輸出金額』で除したもの。
2. 『アジア計』は前者が24ヵ国以上で後者が25ヵ国。本文中(注6)をあわせて参照。
(資料)経済産業省、財務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 「アジアの成長取り込み」に求められる視点

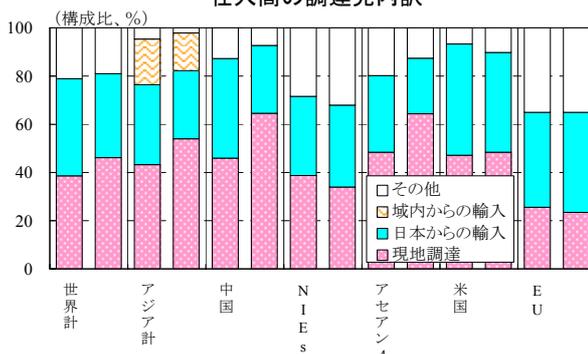
残念ながら、現状、日本経済による「アジアの成長取り込み」は不十分なままだと言わざるを得まい。ここまでみてきた通り、貿易面では輸出先におけるシェア低下という“取り零し”が多々見受けられ、また、現地生産面のプレゼンス強化、アジアの現地法人を活用した前線での需要の“取り込み”も途上段階にある。したがって、将来的に求められるのは、これら両面の梃入れ。輸出体制の再構築により落ち続けるアジア輸入市場でのシェアに歯止めをかけ、その挽回を図ること、戦略的にグローバル展開を推し進めつつ、その果実を日本経済の成長に資する形でしっかりと還流させること、が二本柱となろう。付言すると、在アジア現法では昨今、中国やアセアン4が主だが、売上げ先として現地販売のウェイトが高まり、且つ、仕入れ元として現地調達との比重が上がっている（第27図、28図）。アジア市場に向けた輸出と現地生産を有機的に結び付けるような日本経済全体でのコーディネートも、政策メニューの候補になるとと思われる。

第27図：所在国・地域別にみた日本の海外現地法人の売上高の販売先内訳



(注)1. 所在国・地域ごと、左側が2001年度、右側が2010年度。
2. 『アジア計』(24ヵ国以上)以外の『域内向け輸出』は、『その他』を含む。
(資料)経済産業省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第28図：所在国・地域別にみた日本の海外現地法人の仕入高の調達先内訳



(注)1. 所在国・地域ごと、左側が2001年度、右側が2010年度。
2. 『アジア計』(24ヵ国以上)以外の『域内からの輸入』は、『その他』を含む。
(資料)経済産業省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以上

(H24.7.25 石丸 康宏 yasuhiko_ishimaru@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。